

JIS

災害種別避難誘導標識システム

JIS Z 9098 : 2026

令和 8 年 3 月 23 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 保安技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	山内 正 剛	国立大学法人信州大学
(委員)	落合 誠	一般社団法人日本非破壊検査協会
	嶋田 敦子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	武田 志乃	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	辻 創	一般財団法人カケンテストセンター
	利岡 英和	日本安全靴工業会
	永井 明	公益社団法人日本アイソトープ協会
	西田 和史	建設業労働災害防止協会
	山田 崇裕	学校法人近畿大学
	山根 敏	国立大学法人埼玉大学
	山本 多絵子	ミドリ安全株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 28.3.22 改正：令和 8.3.23

官 報 掲 載 日：令和 8.3.23

原案作成協力者：公益社団法人日本保安用品協会

(〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-15 和光湯島ビル TEL 03-5804-3125)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

審議専門委員会：保安技術専門委員会 (委員長 山内 正剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 災害種別避難誘導標識システム	4
4.1 目的及び情報提供内容	4
4.2 災害種別避難誘導標識システムに用いる図記号	5
4.3 適不適表示	6
4.4 災害種別避難誘導標識システムの構成	9
5 一般	16
5.1 距離表示の記載	16
5.2 振り仮名の併記	16
5.3 外国語の併記	16
5.4 文字書体	16
5.5 文字の色	16
5.6 追加情報の記載	16
6 暗闇対策	16
7 災害種別避難誘導標識システムに関する留意事項	16
8 修理, 保守及び点検	16
附属書 A (参考) 災害種別避難誘導標識システムの設置例	18
附属書 B (参考) 災害種別避難誘導標識システムの暗闇対策	22
附属書 JA (参考) 災害種別避難誘導標識システムに用いる文字及び色	26
附属書 JB (参考) 災害種別避難誘導標識システムに関する留意事項	29
附属書 JC (参考) JIS と対応国際規格との対比表	31
解 説	33

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS Z 9098:2016** は改正され、この規格に置き換えられ、また、**JIS Z 9097:2014** は廃止され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

災害種別避難誘導標識システム

Natural disaster safety way guidance system

序文

この規格は、2022年に第1版として発行されたISO 22578を基とし、我が国における自然災害の特性及び関連する安全対策に適合させるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

近年、地球規模で各種の巨大災害が発生しており、その規模は今後も大きくなると予測されている。我が国においては、巨大災害対策の一環として、災害対策基本法に基づき地方自治体において避難対策を策定している。

自然災害発生時の安全な避難場所への避難に関する安全誘導情報を、できるだけ言葉に頼らずに誰にでも理解できる図記号を使った避難誘導標識システムの標準化が必要であり、また求められている。日本語が分からない海外からの来訪者にも瞬時に避難経路を把握することが非常に重要である。2016年にはJIS Z 9098を制定し、続いてこれを基に日本の主導によって国際提案がされ、ISO 22578:2022が発行された。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JCに示す。また、この規格の附属書JA及び附属書JBは、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、津波、高潮、洪水、内水氾濫、土石流、崖崩れ・地滑り、大規模な火事、火山噴火及び地震による災害の発生に備え、人々が様々な種類の自然災害の危険性を明確に認識し、安全な場所へ適切に避難するための情報を提供する災害種別避難誘導標識システムについて規定する。ただし、この規格で扱う自然災害の原因となる台風又は雪崩などの特殊な危険性によるものを除く。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22578:2022, Graphical symbols – Safety colours and safety signs – Natural disaster safety way guidance system (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS Z 8210 案内用図記号

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 7001:2007, Graphical symbols – Public information symbols